

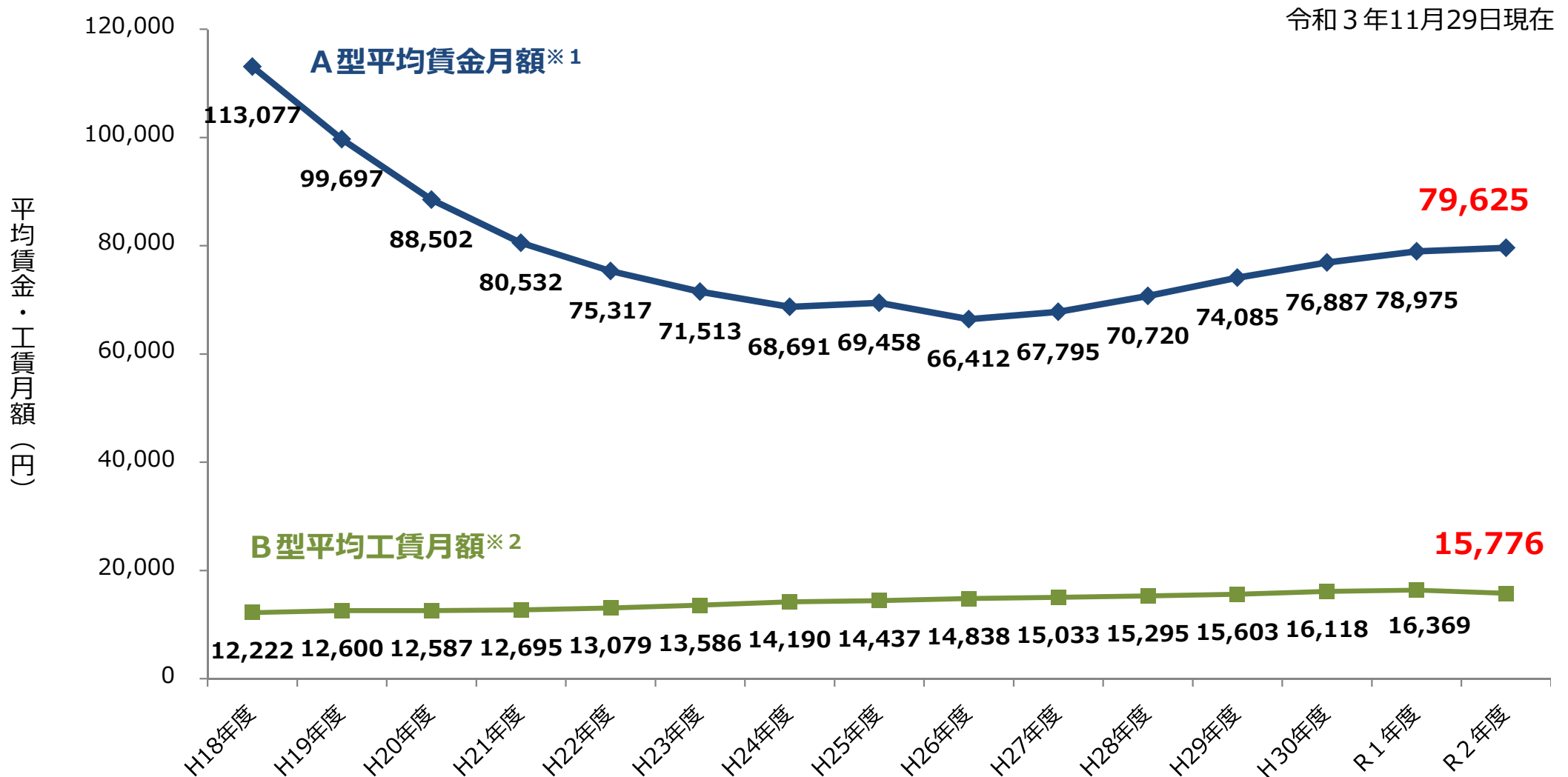
障害者就労に係る最近の動向について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

I . 就労継続支援事業所における賃金・工賃の状況

就労継続支援事業所における平均賃金・工賃月額推移

- 就労継続支援 A 型事業所の平均賃金月額は、平成27年度以降 6 年連続で増加となった。
- 就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額は、平成21年度以降増加していたが、令和 2 年度は減少した。



※1 平成 2 3 年度までは、就労継続支援A型事業所、福祉工場における平均賃金

※2 平成 2 3 年度までは、就労継続支援 B 型事業所、授産施設、小規模通所授産施設における平均工賃

就労継続支援 A 型 都道府県別平均賃金月額

令和 3 年 11 月 29 日現在

(単位：円)

都道府県	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
北海道	75,088	77,551	103.3%
青森県	68,907	67,432	97.9%
岩手県	81,536	82,534	101.2%
宮城県	77,626	77,442	99.8%
秋田県	72,467	72,668	100.3%
山形県	75,678	78,737	104.0%
福島県	77,673	76,874	99.0%
茨城県	83,020	81,457	98.1%
栃木県	69,690	72,121	103.5%
群馬県	69,075	72,579	105.1%
埼玉県	74,687	80,980	108.4%
千葉県	71,805	76,114	106.0%
東京都	97,762	97,129	99.4%
神奈川県	83,380	83,022	99.6%
新潟県	73,474	73,804	100.4%
富山県	69,201	70,636	102.1%
石川県	70,444	69,154	98.2%
福井県	86,003	87,229	101.4%
山梨県	70,048	71,487	102.1%
長野県	87,259	85,414	97.9%
岐阜県	75,090	79,030	105.2%
静岡県	79,543	79,552	100.0%
愛知県	81,150	79,950	98.5%
三重県	73,471	76,727	104.4%

都道府県	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
滋賀県	77,710	84,602	108.9%
京都府	90,636	88,470	97.6%
大阪府	82,097	81,743	99.6%
兵庫県	86,418	84,827	98.2%
奈良県	70,841	75,354	106.4%
和歌山県	96,952	92,481	95.4%
鳥取県	88,412	84,872	96.0%
島根県	91,513	95,329	104.2%
岡山県	80,912	81,514	100.7%
広島県	97,547	95,483	97.9%
山口県	82,032	81,885	99.8%
徳島県	72,513	74,225	102.4%
香川県	79,724	78,063	97.9%
愛媛県	70,884	71,270	100.5%
高知県	92,416	89,129	96.4%
福岡県	76,153	77,300	101.5%
佐賀県	86,948	85,216	98.0%
長崎県	90,204	87,258	96.7%
熊本県	74,291	74,608	100.4%
大分県	85,367	84,727	99.3%
宮崎県	65,879	65,927	100.1%
鹿児島県	73,204	72,322	98.8%
沖縄県	70,344	71,951	102.3%
全国平均	78,975	79,625	100.8%

就労継続支援 B 型 都道府県別平均工賃月額

令和 3 年 11 月 29 日現在

(単位：円)

都道府県	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
北海道	19,079	19,202	100.6%
青森県	15,172	12,265	80.8%
岩手県	19,420	19,253	99.1%
宮城県	17,477	17,247	98.7%
秋田県	15,402	15,484	100.5%
山形県	11,828	11,691	98.8%
福島県	14,926	14,820	99.3%
茨城県	14,338	14,349	100.1%
栃木県	17,317	16,405	94.7%
群馬県	17,629	16,668	94.6%
埼玉県	15,009	14,006	93.3%
千葉県	15,215	13,478	88.6%
東京都	16,154	14,777	91.5%
神奈川県	15,119	14,517	96.0%
新潟県	15,083	14,325	95.0%
富山県	16,748	16,135	96.3%
石川県	16,867	14,931	88.5%
福井県	22,043	20,895	94.8%
山梨県	17,036	16,876	99.1%
長野県	15,970	15,070	94.4%
岐阜県	16,486	15,346	93.1%
静岡県	16,511	15,529	94.1%
愛知県	16,888	16,822	99.6%
三重県	16,429	16,608	101.1%

都道府県	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
滋賀県	18,517	17,252	93.2%
京都府	17,195	15,838	92.1%
大阪府	12,688	12,142	95.7%
兵庫県	14,632	13,677	93.5%
奈良県	16,211	16,224	100.1%
和歌山県	17,265	17,277	100.1%
鳥取県	19,481	19,203	98.6%
島根県	20,120	19,201	95.4%
岡山県	14,843	14,643	98.7%
広島県	17,168	16,779	97.7%
山口県	18,915	18,821	99.5%
徳島県	22,147	21,631	97.7%
香川県	16,695	16,664	99.8%
愛媛県	16,517	16,717	101.2%
高知県	20,005	20,310	101.5%
福岡県	14,215	13,673	96.2%
佐賀県	19,260	19,327	100.3%
長崎県	17,664	17,981	101.8%
熊本県	15,372	15,062	98.0%
大分県	17,835	17,924	100.5%
宮崎県	19,489	19,631	100.7%
鹿児島県	16,490	17,470	105.9%
沖縄県	15,956	15,638	98.0%
全国平均	16,369	15,776	96.4%

Ⅱ. 就労継続支援A型における生産活動の経営状況

就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況（令和 3 年 3 月末時点）

- 就労継続支援 A 型における生産活動の状況を確認したところ、生産活動の収益が利用者の賃金総額を下回っている^(注)事業所は 3,247 事業所のうち 1,893 事業所（58.3%）

(注) 就労継続支援 A 型事業所については、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「指定基準」という。）第 192 条第 2 項において、「生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」こととされている。指定権者である自治体は、事業所の状況把握を行い、事業所が当該指定基準を満たしていない場合、経営改善計画書を提出させることとしている。

【生産活動の経営状況（令和 3 年 3 月末日時点）】

指定事業所	経営状況を把握した事業所	指定基準を満たしていない事業所	
3,997	3,247	1,893	58.3%
(3,902)	(3,223)	(1,907)	(59.2%)

(令和 3 年 11 月 29 日現在)

※ 1 () 内に昨年度の状況（令和 2 年 3 月末時点）を記載

※ 2 指定基準を満たしていない事業所（1,893）のうち、経営改善計画書を提出している事業所は 1,671 事業所（提出率 88.3%）

※ 3 指定基準を満たしていない事業所（1,893）のうち、令和 2 年 3 月末日時点も指定基準を満たしていない事業所は 1,494 事業所（78.9%）

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

【都道府県別】 就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 3 年 3 月末時点）

（令和 3 年 11 月 29 日現在）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 (生産活動収支<利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
北海道	109	94	86.2%	56	59.6%	51	91.1%
青森県	48	4	8.3%	3	75.0%	3	100.0%
岩手県	26	19	73.1%	8	42.1%	7	87.5%
宮城県	27	23	85.2%	13	56.5%	3	23.1%
秋田県	11	9	81.8%	9	100.0%	9	100.0%
山形県	25	22	88.0%	9	40.9%	9	100.0%
福島県	13	9	69.2%	5	55.6%	4	80.0%
茨城県	72	31	43.1%	1	3.2%	1	100.0%
栃木県	56	31	55.4%	21	67.7%	20	95.2%
群馬県	27	21	77.8%	7	33.3%	7	100.0%
埼玉県	44	41	93.2%	30	73.2%	13	43.3%
千葉県	67	59	88.1%	36	61.0%	35	97.2%
東京都	87	86	98.9%	33	38.4%	32	97.0%
神奈川県	29	29	100.0%	13	44.8%	10	76.9%
新潟県	23	22	95.7%	16	72.7%	12	75.0%
富山県	30	28	93.3%	23	82.1%	23	100.0%
石川県	32	30	93.8%	14	46.7%	14	100.0%
福井県	39	35	89.7%	26	74.3%	26	100.0%
山梨県	18	18	100.0%	12	66.7%	12	100.0%
長野県	40	27	67.5%	11	40.7%	4	36.4%
岐阜県	82	81	98.8%	40	49.4%	40	100.0%
静岡県	61	43	70.5%	22	51.2%	19	86.4%
愛知県	104	0	0.0%	-	-	-	-
三重県	75	55	73.3%	44	80.0%	44	100.0%

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 (生産活動収支<利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
滋賀県	25	10	40.0%	4	40.0%	4	100.0%
京都府	33	31	93.9%	10	32.3%	8	80.0%
大阪府	82	72	87.8%	48	66.7%	48	100.0%
兵庫県	49	32	65.3%	15	46.9%	15	100.0%
奈良県	29	25	86.2%	18	72.0%	13	72.2%
和歌山県	32	22	68.8%	12	54.5%	9	75.0%
鳥取県	18	18	100.0%	8	44.4%	0	0.0%
島根県	20	19	95.0%	6	31.6%	6	100.0%
岡山県	43	43	100.0%	29	67.4%	19	65.5%
広島県	22	22	100.0%	6	27.3%	6	100.0%
山口県	31	30	96.8%	17	56.7%	17	100.0%
徳島県	28	28	100.0%	11	39.3%	11	100.0%
香川県	14	11	78.6%	1	9.1%	1	100.0%
愛媛県	33	33	100.0%	23	69.7%	22	95.7%
高知県	9	8	88.9%	3	37.5%	1	33.3%
福岡県	131	114	87.0%	69	60.5%	69	100.0%
佐賀県	47	39	83.0%	20	51.3%	20	100.0%
長崎県	38	27	71.1%	2	7.4%	2	100.0%
熊本県	113	107	94.7%	70	65.4%	70	100.0%
大分県	37	37	100.0%	14	37.8%	14	100.0%
宮崎県	28	23	82.1%	9	39.1%	9	100.0%
鹿児島県	46	41	89.1%	18	43.9%	18	100.0%
沖縄県	91	80	87.9%	50	62.5%	50	100.0%
合計	2,144	1,689	78.8%	915	54.2%	830	90.7%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

【指定都市別】 就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 3 年 3 月末時点）

（令和 3 年 11 月 29 日現在）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を 満たしていない事業所 (生産活動収支< 利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
			(②/①)		(③/②)		(④/③)
札幌市	117	63	53.8%	54	85.7%	45	83.3%
仙台市	18	17	94.4%	11	64.7%	6	54.5%
さいたま市	23	23	100.0%	18	78.3%	18	100.0%
千葉市	16	16	100.0%	11	68.8%	11	100.0%
横浜市	30	28	93.3%	10	35.7%	9	90.0%
川崎市	13	12	92.3%	6	50.0%	0	0.0%
相模原市	10	8	80.0%	8	100.0%	8	100.0%
新潟市	21	20	95.2%	10	50.0%	9	90.0%
静岡市	29	28	96.6%	19	67.9%	19	100.0%
浜松市	28	13	46.4%	0	0.0%	0	-
名古屋市	112	101	90.2%	66	65.3%	66	100.0%
京都市	50	46	92.0%	29	63.0%	29	100.0%
大阪市	205	170	82.9%	130	76.5%	108	83.1%
堺市	19	19	100.0%	9	47.4%	9	100.0%
神戸市	39	38	97.4%	23	60.5%	23	100.0%
岡山市	64	62	96.9%	42	67.7%	42	100.0%
広島市	37	35	94.6%	23	65.7%	23	100.0%
北九州市	49	47	95.9%	33	70.2%	0	0.0%
福岡市	69	58	84.1%	31	53.4%	15	48.4%
熊本市	55	52	94.5%	29	55.8%	29	100.0%
合計	1,004	856	85.3%	562	65.7%	469	83.5%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

【中核市別】就労継続支援A型における生産活動の経営改善状況（令和3年3月末時点）

（令和3年11月29日現在）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 (生産活動収支<利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/1)	(3/2)	(4/3)	(3/2)	(4/3)	
函館市	6	6	100.0%	2	33.3%	2	100%
旭川市	7	5	71.4%	0	0.0%	0	-
青森市	22	20	90.9%	14	70.0%	11	78.6%
八戸市	18	16	88.9%	9	56.3%	6	66.7%
盛岡市	19	18	94.7%	11	61.1%	11	100.0%
秋田市	10	7	70.0%	5	71.4%	5	100.0%
山形市	6	6	100.0%	3	50.0%	3	100.0%
福島市	5	5	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
郡山市	7	6	85.7%	3	50.0%	2	66.7%
いわき市	5	5	100.0%	0	0.0%	0	-
水戸市	15	2	13.3%	0	0.0%	0	-
宇都宮市	25	23	92.0%	16	69.6%	16	100.0%
前橋市	4	4	100.0%	2	50.0%	2	100.0%
高崎市	10	5	50.0%	5	100.0%	5	100.0%
川越市	11	11	100.0%	8	72.7%	8	100.0%
川口市	7	7	100.0%	4	57.1%	4	100.0%
越谷市	12	10	83.3%	10	100.0%	10	100.0%
船橋市	11	10	90.9%	7	70.0%	7	100.0%
柏市	4	4	100.0%	2	50.0%	1	50.0%
八王子市	7	7	100.0%	4	57.1%	0	0.0%
横須賀市	3	3	100.0%	2	66.7%	2	100.0%
富山市	31	28	90.3%	17	60.7%	17	100.0%
金沢市	25	22	88.0%	16	72.7%	16	100.0%
福井市	23	22	95.7%	11	50.0%	10	90.9%
甲府市	8	7	87.5%	6	85.7%	5	83.3%
長野市	9	7	77.8%	3	42.9%	3	100.0%
岐阜市	38	35	92.1%	20	57.1%	20	100.0%
豊橋市	11	4	36.4%	3	75.0%	2	66.7%
岡崎市	7	6	85.7%	6	100.0%	6	100.0%
豊田市	9	7	77.8%	6	85.7%	6	100.0%
大津市	6	6	100.0%	5	83.3%	3	60.0%

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 (生産活動収支<利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/1)	(3/2)	(4/3)	(3/2)	(4/3)	
豊中市	5	5	100.0%	3	60.0%	2	66.7%
吹田市	9	8	88.9%	4	50.0%	1	25.0%
高槻市	4	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%
枚方市	11	2	18.2%	1	50.0%	1	100.0%
八尾市	16	14	87.5%	12	85.7%	12	100.0%
寝屋川市	4	3	75.0%	3	100.0%	3	100.0%
東大阪市	14	14	100.0%	11	78.6%	11	100.0%
姫路市	11	11	100.0%	4	36.4%	3	75.0%
尼崎市	19	17	89.5%	15	88.2%	10	66.7%
明石市	11	10	90.9%	8	80.0%	8	100.0%
西宮市	18	17	94.4%	10	58.8%	10	100.0%
奈良市	16	0	0.0%	-	-	-	-
和歌山市	19	18	94.7%	12	66.7%	12	100.0%
鳥取市	11	5	45.5%	1	20.0%	1	100.0%
松江市	12	12	100.0%	4	33.3%	4	100.0%
倉敷市	26	26	100.0%	19	73.1%	16	84.2%
呉市	6	6	100.0%	2	33.3%	1	50.0%
福山市	16	15	93.8%	7	46.7%	5	71.4%
下関市	5	5	100.0%	3	60.0%	3	100.0%
高松市	12	12	100.0%	7	58.3%	5	71.4%
松山市	38	38	100.0%	13	34.2%	13	100.0%
高知市	13	13	100.0%	6	46.2%	1	16.7%
久留米市	31	24	77.4%	17	70.8%	17	100.0%
長崎市	12	10	83.3%	4	40.0%	2	50.0%
佐世保市	13	12	92.3%	5	41.7%	5	100.0%
大分市	33	27	81.8%	10	37.0%	10	100.0%
宮崎市	28	27	96.4%	14	51.9%	14	100.0%
鹿児島市	31	9	29.0%	6	66.7%	5	83.3%
那覇市	24	15	62.5%	12	80.0%	12	100.0%
合計	849	702	82.7%	416	59.3%	372	89.4%

※ 指定事業所のうち、新規指定より6月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

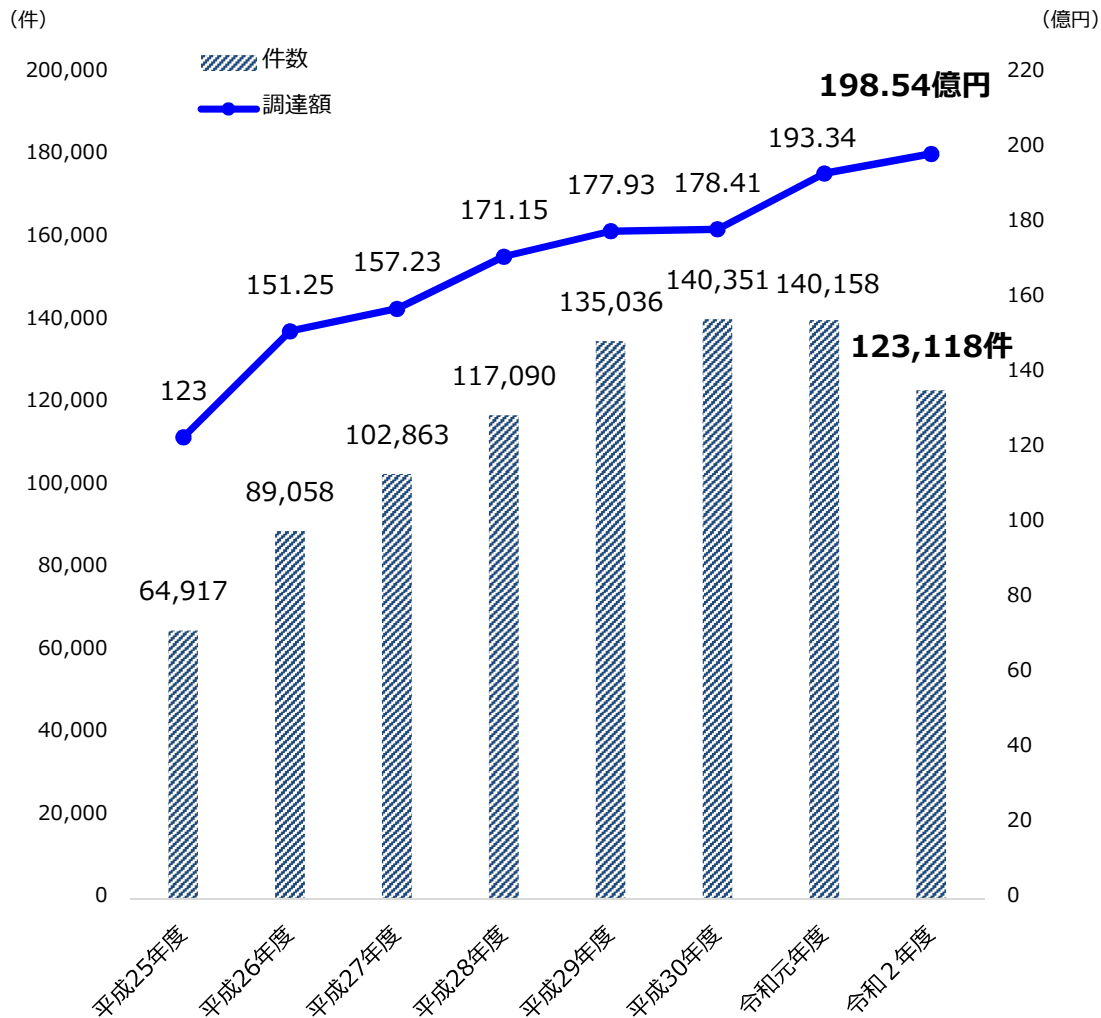
Ⅲ. 障害者優先調達推進法に基づく障害者就労支援施設等 からの調達実績

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

- 調達額の合計は約199億円で前年度比2.7%増（5.19億円増）となり、法施行（平成25年）から7年連続で増加。
- 国の調達額は前年度比12.6%増となり、初めて10億円を超えた。都道府県の調達額は前年度比6.8%減となった。

（令和3年11月9日現在）

調達実績推移



令和2年度調達機関別調達実績

	令和2年度		令和元年度		対前年度増減率	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
国	5,829件	10.98 億円	6,296件	9.75 億円	▲7.4%	+12.6%
独立行政法人等	6,947件	15.75 億円	7,483件	15.66 億円	▲7.2%	+0.6%
都道府県	25,068件	27.39 億円	28,820件	29.40 億円	▲13.0%	▲6.8%
市町村	83,008件	141.14 億円	95,118件	135.60 億円	▲12.7%	+4.1%
地方独立行政法人	2,266件	3.28 億円	2,441件	2.94 億円	▲7.2%	+11.5%
合計	123,118件	198.54 億円	140,158件	193.34 億円	▲12.2%	+2.7%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。
 注2 令和元年度実績は令和2年10月29日時点に記載している。

国による障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）

（令和3年11月9日現在）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
内閣府	61	9,624	32	7,225	29	2,399
内閣官房・内閣法制局	48	11,137	27	1,854	21	9,283
人事院	93	12,789	48	6,026	45	6,763
宮内庁	30	10,900	41	8,027	▲ 11	2,873
公正取引委員会	16	1,872	15	1,626	1	247
警察庁	77	13,099	89	27,880	▲ 12	▲ 14,781
金融庁	20	2,568	19	2,351	1	218
消費者庁	16	1,184	12	1,018	4	166
個人情報保護委員会	4	465	2	463	2	1
カジノ管理委員会	6	80	0	0	6	80
復興庁	8	306	7	548	1	▲ 242
総務省	115	26,703	90	26,543	25	160
法務省	332	44,109	350	39,373	▲ 18	4,735
外務省	22	10,745	27	7,165	▲ 5	3,580
財務省	342	72,307	367	63,997	▲ 25	8,310
文部科学省	52	113,818	51	82,493	1	31,325
厚生労働省	2,790	467,667	3,437	430,414	▲ 647	37,254
農林水産省	158	22,104	161	25,184	▲ 3	▲ 3,079
経済産業省	136	19,039	145	19,449	▲ 9	▲ 410
国土交通省	790	104,087	821	106,072	▲ 31	▲ 1,986
環境省	55	3,212	98	6,973	▲ 43	▲ 3,761
防衛省	592	123,619	379	80,209	213	43,410
会計検査院	9	503	13	718	▲ 4	▲ 215
衆議院	22	2,217	20	1,707	2	510
参議院	7	1,011	6	245	1	766
国立国会図書館	13	20,678	21	24,351	▲ 8	▲ 3,674
最高裁判所	15	2,010	18	3,207	▲ 3	▲ 1,197
合計	5,829	1,097,852	6,296	975,118	▲ 467	122,734

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 令和元年度実績は令和2年10月29日時点に記載している。

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）

（令和3年11月9日現在）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	479	117,211	540	120,426	▲ 61	▲ 3,215
青森県	125	18,932	126	24,502	▲ 1	▲ 5,570
岩手県	379	21,495	368	20,840	11	655
宮城県	745	28,973	472	18,982	273	9,991
秋田県	38	11,307	24	9,129	14	2,178
山形県	568	23,313	552	24,528	16	▲ 1,215
福島県	169	28,456	186	23,124	▲ 17	5,332
茨城県	301	45,229	441	32,704	▲ 140	12,525
栃木県	481	51,411	400	43,155	81	8,256
群馬県	1,145	36,640	1,277	37,023	▲ 132	▲ 383
埼玉県	521	107,692	611	102,144	▲ 90	5,548
千葉県	312	23,275	285	17,194	27	6,081
東京都	858	364,422	1,169	777,386	▲ 311	▲ 412,964
神奈川県	1,020	98,859	1,232	112,977	▲ 212	▲ 14,118
新潟県	745	65,709	975	102,602	▲ 230	▲ 36,893
富山県	768	16,177	1,096	17,681	▲ 328	▲ 1,504
石川県	131	10,913	178	13,286	▲ 47	▲ 2,374
福井県	151	15,416	198	25,571	▲ 47	▲ 10,155
山梨県	213	33,769	166	18,772	47	14,998
長野県	723	52,833	724	46,055	▲ 1	6,778
岐阜県	441	80,413	519	46,226	▲ 78	34,187
静岡県	933	54,443	847	55,760	86	▲ 1,317
愛知県	215	9,693	212	11,698	3	▲ 2,004
三重県	445	39,518	444	33,452	1	6,066

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	610	29,909	566	40,227	44	▲ 10,318
京都府	152	61,376	170	69,073	▲ 18	▲ 7,697
大阪府	521	193,761	645	176,036	▲ 124	17,725
兵庫県	697	58,982	703	43,963	▲ 6	15,019
奈良県	95	27,714	131	30,649	▲ 36	▲ 2,935
和歌山県	127	46,494	133	40,939	▲ 6	5,556
鳥取県	721	25,366	1,101	24,063	▲ 380	1,302
島根県	484	67,657	639	41,938	▲ 155	25,719
岡山県	251	25,777	377	24,254	▲ 126	1,523
広島県	828	42,945	1,117	44,063	▲ 289	▲ 1,118
山口県	180	19,288	208	18,174	▲ 28	1,114
徳島県	758	93,646	719	78,713	39	14,934
香川県	442	26,172	443	19,120	▲ 1	7,052
愛媛県	308	19,441	337	24,104	▲ 29	▲ 4,663
高知県	905	30,693	1,186	37,041	▲ 281	▲ 6,348
福岡県	1,082	183,658	1,123	118,820	▲ 41	64,838
佐賀県	977	47,686	1,312	40,356	▲ 335	7,331
長崎県	151	35,499	144	25,148	7	10,351
熊本県	291	25,944	316	35,943	▲ 25	▲ 9,999
大分県	495	75,789	478	82,742	17	▲ 6,953
宮崎県	140	139,569	120	101,033	20	38,536
鹿児島県	2,871	42,091	3,732	39,826	▲ 861	2,264
沖縄県	76	63,143	78	48,590	▲ 2	14,553
合計	25,068	2,738,700	28,820	2,940,031	▲ 3,752	▲ 201,330

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 令和元年度実績は令和2年10月29日時点に記載している。

市町村による障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）

（令和3年11月9日現在）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	9,198	1,234,738	9,579	1,196,428	▲ 381	38,310
青森県	874	120,964	916	119,372	▲ 42	1,592
岩手県	1,092	83,389	4,706	67,887	▲ 3,614	15,502
宮城県	8,846	174,460	11,977	141,294	▲ 3,131	33,166
秋田県	664	60,939	504	58,793	160	2,146
山形県	747	51,373	870	53,968	▲ 123	▲2,595
福島県	1,169	83,463	4,537	58,443	▲ 3,368	25,020
茨城県	443	68,880	443	101,987	0	▲33,107
栃木県	577	66,373	818	71,143	▲ 241	▲4,771
群馬県	1,768	191,264	1,898	181,698	▲ 130	9,566
埼玉県	1,208	492,189	1,100	477,351	108	14,839
千葉県	831	173,484	934	150,316	▲ 103	23,168
東京都	5,075	2,723,161	5,869	2,682,019	▲ 794	41,142
神奈川県	1,939	512,744	2,015	452,083	▲ 76	60,661
新潟県	3,720	328,180	3,374	346,723	346	▲18,544
富山県	243	50,969	247	43,980	▲ 4	6,988
石川県	534	93,220	574	89,295	▲ 40	3,925
福井県	852	132,627	684	133,543	168	▲916
山梨県	621	31,241	750	29,225	▲ 129	2,017
長野県	2,880	138,150	2,899	152,543	▲ 19	▲14,392
岐阜県	1,387	169,798	1,395	150,321	▲ 8	19,477
静岡県	2,038	237,695	1,938	241,333	100	▲3,638
愛知県	8,089	1,022,747	7,612	996,314	477	26,433
三重県	601	118,802	1,010	102,787	▲ 409	16,015

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	668	89,735	690	89,233	▲ 22	502
京都府	1,613	470,681	1,352	462,288	261	8,393
大阪府	2,628	760,195	2,769	709,730	▲ 141	50,466
兵庫県	1,632	1,118,808	1,914	1,097,087	▲ 282	21,720
奈良県	292	97,063	322	67,239	▲ 30	29,823
和歌山県	1,343	107,039	2,243	123,848	▲ 900	▲16,809
鳥取県	1,025	110,649	1,234	93,506	▲ 209	17,143
島根県	1,492	83,120	1,437	75,084	55	8,036
岡山県	2,928	195,975	1,855	162,616	1,073	33,359
広島県	703	260,749	641	230,862	62	29,887
山口県	775	200,572	919	186,164	▲ 144	14,409
徳島県	766	54,918	804	46,790	▲ 38	8,128
香川県	997	54,555	931	48,192	66	6,363
愛媛県	550	61,270	602	66,273	▲ 52	▲5,003
高知県	1,030	122,593	1,631	121,399	▲ 601	1,194
福岡県	2,946	716,500	2,841	705,095	105	11,405
佐賀県	1,032	107,436	635	100,273	397	7,163
長崎県	768	238,539	957	227,491	▲ 189	11,048
熊本県	1,378	184,317	1,526	158,506	▲ 148	25,811
大分県	1,177	257,670	1,485	247,831	▲ 308	9,839
宮崎県	669	67,413	452	58,953	217	8,460
鹿児島県	507	158,133	452	153,634	55	4,499
沖縄県	693	235,667	777	229,089	▲ 84	6,578
合計	83,008	14,114,447	95,118	13,560,030	▲ 12,110	554,417

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 令和元年度実績は令和2年10月29日時点に記載している。

注3 各市町村の調達実績は厚生労働省ホームページで公表